

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝低。財源＝低。●福祉事務所、勤労者家庭支援施設、商工観光課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
3-4	勤労者福祉の 向上	市内中小企業 者、在勤在住の 勤労者とその家 族	雇用が増え、勤労者 が安定して働け、家 族と安心して暮ら していける環境が整っ ている。	社会	有効求人倍率(倍)	0.51	0.61	0.56	0.58	0.33	0.42	0.52	▲	0.57	▲	順調	雇用情勢は徐々に改善している。専門・技術職、福祉関連は求人数が求職数を上回る状況となっているが、事務職、清掃・運搬は求職数に対し求人数が大きく下回っており、業種により情勢に大きな差が生じている。	雇用情勢は景気動向などに大きく影響を受けるが、市としても企業誘致に努め、就業の場の確保を図る。
				成果	就業者における 労働環境の満足度 (%)	63.4	61.9	64.1	66.8	64.5	67.9	70.5	▲	70.7	▲	目標達成	職場の福利厚生について、「①満足 ②どちらかといえば満足 ③普通」は83.1%(前年85.1%)と横ばいだが、「①力を入れてほしい ②できれば力を入れてほしい」が35.2%と前年(29.4%)より増加しており、福利厚生制度の充実を望む人は多い。	勤労者福祉向上のため、中小事業所へのチラシ配布などを行い、久留米広域勤労者福祉サービスセンターの周知と加入促進を図る。 ※勤労者福祉サービスセンターとは、中小企業が会員として入会し、中小企業単独では実施しがたい福利厚生事業に取組み、中小企業勤労者のための福祉の向上と中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的とした団体。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	労働者福祉対策 の充実	市内勤労者とその 家族、中小企 業者	福利厚生などの働く 環境が充実すること で、勤労者がゆとりと 意欲を持って働け る。	成果	労働者福祉サービ スセンター加入会員 数(人)	94	93	84	94	107	114	117	100	139	120	目標達成	平成24年度に加入事業所が1増となり、会員数も増加した。	7月発行の商工会議所広報誌へのチラシ挿入を行う。 平成25年末までに市ホームページに久留米広域勤労者福祉サービスセンターについて掲載する。
				成果	勤労者家庭支援 施設の利用者数(人)	144,790	153,201	155,432	168,656	166,383	140,110	99,934	157,000	82,043	147,000	不調	23年12月より市立図書館として独立したため、24年度より図書館の利用者数を合算しなくなったことが、前年度からの主な減少の要因となっている。	就業支援講座、両立支援講座、教養・福祉講座など勤労者向けに多様な講座を実施する。 市民が安全安心に利用できるよう、耐震工事やアスベストの除去、トイレの改修、エレベータの改修を25年度中に終える。
02	雇用の安定と確保	勤労者	・就業希望者が就業 できる能力を身につ けている。 ・企業の進出や企業 への支援等により、 求人が増えている。	代替	(市関連の)就業訓 練や能力訓練受講 者数(人)	142	159	165	152	131	194	175	170	162	200	横ばい	サンコアの再就職・就業支援講座としては、平成23年度に実施した筑後労働者支援事務所と筑後地域雇用創造協議会との共催事業が単年度事業だったため、24年度は講座数・受講者数とも減少した。 おひさまハウスで行っている子育て女性就職支援センターの出張相談における相談及び就業支援登録者数は増加した。	平成25年度のサンコアの再就職・就業支援講座では、就労支援により効果が期待できる医療事務講座を開催する。 子育て女性就職支援センターの出張相談も引き続きおひさまハウスで行う。
				成果	八女公共職業安定 所管内の新規求人 数(人)	6,427 (1,349)	7,578	6,606	6,169	5,355	6,422	7,773	7,146	7,511	7,200	目標達成	産業別では医療・福祉分野が29%、事業所規模別では100人以下が86%となっている。 昨年の豪雨災害の復興作業のためと推測されるが、建設業の新規求人割合が前年4%から6%に増加している。	企業の求人などは景気動向に大きく影響を受ける。市としても企業誘致や企業支援に努め、就業の場の確保を図る。
03	高齢者雇用と生き がい対策の充実	高齢者	高齢者の雇用が増 え、生きがいを持っ て働いている	成果	シルバー人材セン ター会員数(人)	410	419	420	410	424	410	401	490	385	450	不調	正会員数は前年度より減少している。特に70歳未満が減少しているが、年金受給開始年齢の引き上げに伴い企業の高年齢者雇用が進み、定年後も働き続ける人が増加していることも要因と考えられる。	引き続きシルバー人材センター役員を中心に、普及啓発と就業開拓に取り組む。 女性会員の拡大が課題の一つとなっており、センターの受入体制の整備を要請する。
				成果	シルバー人材セン ター受託額(千円)	283,985	285,859	276,445	269,545	252,389	256,064	256,923	290,000	242,398	290,000	不調	契約金額は若干減となったが、受注件数は前年を上回っており、一定の成果は得られた。	シルバー人材センター役員を中心に、新たな業務の獲得、開拓に取り組む。
				成果	生きがいを持って仕 事をしている高齢 者の割合(%)	31.1	35.9	29.0	31.6	34.9	31.8	34.2	40.0	27.9	▲	不調	高齢者で生きがいを持っている人は82.5%で、他の年代と比べても高い方である。高齢者で生きがいを持っている人のうち仕事に生きがいを感じる人は、65～69歳27.8%、70歳以上28.0%と、いずれも前年より6～7ポイント低下しているが、仕事以外の他の項目についても全て低下している。	広報誌やホームページで高齢者の就職相談窓口等の情報提供を行う。 県シルバー人材センターや職業訓練協会が実施する機能講習について、ポスター掲示やパンフレット配架などにより情報提供を行う。